

随 想

地理教育研究を「地理の立正」発信の切札に！

齋 藤 毅

地理教育研究の不振の中で

立正大学で教鞭をとらせていただいた7年間は、必ずしも長い期間とは言えないが、私にとって大変充実した日々であった。学生諸君とともに、海外を含む大好きなフィールドワークが楽しめたこともあったが、やはり前任校では制度上果たせなかった新しい方法論に基づいた《地理教育論》の講義を、大学院で思う存分行う機会が与えられたためかと思われる。

現代の日本では、人文主義的地理学やGISなど、新しい方法論や研究手法が提起されているにもかかわらず、地理学に対する世間の関心は乏しく、地理学の研究者自身、余り元気があるとは言えない。

その原因は多岐にわたるが、何よりも地理教育の研究が、第二次大戦後、長い間地理学界でまともに顧みられなかったことと無関係ではない。

これには、地理学界の中に、地理教育研究に対する誤解や偏見があって、若い有能な研究者の参加を阻んできたことが否めない。地理教育とは、単に地理学の成果をやさしく解説することにあり……と考える人が、今でも学界の大半を占めているのではあるまいか。

もちろん、第二次大戦後の教育改革によって、学校教育における地理教育のうち、自然地理学的分野が理科教育に、また、人文地理的分野が社会科教育に分属することとなり、自然と人間とのかかわりを中心的なテーマとする地理学本来の体系が失われたことが大きく影響していることは明らかである。自然地理学的諸成果を説明原理の一つに用いることが困難になるためである。

地理教育論は、社会科教育の軛を脱することにより、地理学の応用分野の一つとして、独自の方法論と体系を持ち得ることとなる。

発生的地理教育論の方法

地理教育の基礎理論を、単に地理学だけでなく、発達心理学を援用してまとめようとしたのが米国のロジャー・ハート等であった。ここでは、子ども自身による《場所の体験》が「地理」獲得のための基本としている。

私も、児童心理学者ピアジェによる《児童世界観》の理論を発展させ、《児童世界像》の概念を導き出し、地理教育の目的を《世界像》形成の支援にあると考えた。これによって、学校教育における地理教育は間接的な《場所の体験》を子どもに与える場として位置づけることとなった。

こうした考え方は、ピアジェによる《発生的認識論》を布延したものである。これを《発生的地理教育論》として概念化したのである。幸い「立正大学石橋湛山記念基金」による出版助成をいただき、世に問うことができた。

「地誌研究」と地理教育

地理学の中心は地誌であるといわれながら、日本では敢えて「地誌」研究をカンバンに掲げている研究者は少ない。とくに地誌の方法論に関する研究者はほとんど皆無に近いのではあるまいか。これは地理教育の発展にとっても大変うれうべきことである。

世間で地理学に最も期待しているのは、本格的な地誌研究かと思われる。しかし、地理学から発信される地誌研究の成果が余りにも乏しいので、「地誌まがい」の研究が、隣接諸科学から出されてきた。曰く《地域社会学》、曰く「沖縄学」や「東北学」……等々。前者は勿論社会学がルーツであるが、後者は史学からのアプローチと言えよう。

地理教育論のキーワードとなる《世界像》は、“頭の中の世界”であり、“もう一つの世界”であるが、実はそれぞれの文化や主観の介在を前提にして構成された一種の《世界地理》であり、生活世界の地誌的認識像である。

地誌を地名辞典の様に「地形」、「気候」、「産業」……と羅列的に記述するものと理解している人こそ今では稀であろうが、その構成についての方法論的研究に対しては意外に学界の関心が乏しい。ここでは、その詳細についての吟味は省くが、少なくとも、特定の地域に対しての何等かの問題提起があつてはじめて成り立つものであり、それ故にこそ地理教育的意義があることを指摘して

おきたい。

地理教育研究者への学位授与機関として

地理学の社会的貢献の場の拡大は、地理学の研究者にとって常に意識すべき問題であろう。そして、それは僅かながら拡大しつつあるように思われる。

しかしながら、従来からの最大の貢献の場は学校教育および社会教育を含む教育である。これは、カントの時代から指摘されているように地理学が人間形成にとって極めて大切な役割を果たすためである。それにもかかわらず、前述のように日本では「社会科教育」の中に矮小化され、研究もまたその枠にとらわれて本格的な研究が進まなかったのは残念である。

地理学は、本来、人文科学であり、人が人として如何に生きるべきかを追求するものである。自然地理学も本来はそうした目的をもつものであって、地球物理学とは理念的に異なるものと考えられる。

したがって、地理学は本質的に教育とのかかわりが大きい。そのため、いわば“本業”ともいえる地理教育研究がおろそかにされてきたのは、斯学の発展にとって、ほとんど致命的とさえ言えよう。

現在、日本では地理教育の技術的側面を実践的に研究している人は必ずしも少なくない。しかし、大学で方法論的研究に従事している人は極めて少ない。とくに全国の国立大学教育学部では、「社会科教育」の枠があって、どうしても研究・教育活動に制約がかかりがちとなる。

研究者である以上、誰しも博士の学位取得を目指す、その取得は地理教育論プロパーの研究者にとっては大変厳しいのが現状である。

例えば、筑波大学の大学院では、「人間総合科学研究科」が新設され、その中に「学校教育学専攻」がある。「社会科教育学」もここに属しており、地理教育の教官も所属しているが、この専攻に博士請求論文を提出しても、主査となり得るのは「社会科教育学」の教官である。

かつて、地理教育の泰斗であった田中啓爾先生の時代、「地理の立正」として全国に名を轟かせた立正大学地理学科は、現在、新たな時代における発展の方策を模索している。

発展の方途は多様であろうが、いわば、原点に立ち戻って、地理学科に対する内外の期待に応えようとするならば、先ずは大学院をして、地理教育研究のメッカとすることではあるまいか。大学院の在学者に対しては勿論のこと、学外の真摯な地理教育論の研究者に対しても、広く学位の門戸を開くことの社会的意義は極めて大きい。

大学院に対する社会的評価の高まりは、学部の評価に反映しよう。

学部レベルにおける地理教育研究が日本ではほとんど手つかずの状況にあるが、現代の地理学の発展を展望しつつ、そのカリキュラム開発もまた、新たな研究テーマとなろう。

偏見を捨て、誤解を解くならば、地理教育研究は、地理学教室に大きな可能性をもたらすに違いない。